

法務デューデリジェンスの実務

～M & Aにおける法務DDの流れと具体的な作業、
 効率性を上げるために留意すべき典型的問題点とその対応～

■日 時■ 2017年 2月23日(木) 13:30～17:00

■会 場■ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

■講 師■ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士 十市 崇 氏

十市崇氏【講師紹介】平成9年司法試験合格。平成10年慶應義塾大学法学部卒業。平成12年弁護士登録と同時にアンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所。平成17年米国 Columbia University School of Law(LL.M.)卒業。平成18年ニューヨーク州弁護士登録。平成18年英国 London Business School(MSc in Finance)卒業。平成20年同事務所パートナー就任。第二東京弁護士会所属。M&Aや企業法務に関する論文・講演多数。

◆ 開催にあたって

近年、企業の成長戦略の重要な選択肢のひとつとしてM&Aに大きな注目が集まっています。しかし、買収先や買収手続に問題点があった場合、思わぬ損害を被ることもあり、法務デューデリジェンスは取引規模の大小に関わらず非常に重要なプロセスであると言えます。

本セミナーでは、法務デューデリジェンスの目的と対象の範囲を明確にしたうえで、法務デューデリジェンスを実施する際の法的な留意点や具体的な流れと作業を解説いたします。また、法務デューデリジェンスを行うなかで浮かび上がってくる典型的な問題点とその対応方法を解説いたします。

《プログラムは裏面をご覧ください》

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」をご参照下さい。
- お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当：倉島 E-mail: kurashima@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 2F

TEL 03-5215-3515 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 **FAX 03-5215-0951**

*当会ホームページ(<http://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。
 *FAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

161703-0301	※	2017.2.23	
申込書		法務デューデリジェンスの実務	
会社名	フリガナ		
住所	〒		
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
TEL		FAX	
E-mail			

*お客様の個人情報、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

法務デューデリジェンスの実務

2月23日(木)

● プログラム ●

13:30

1. 法務デューデリジェンスの目的
 - 1) なぜ法務デューデリジェンスを行うのか
 - 2) ストラクチャー別の留意点
 - ・株式譲渡型（株式譲渡、株式交換など）
 - ・資産譲渡型（会社分割、事業譲渡など）
2. 法務デューデリジェンスの対象
 - 1) 総論（法務デューデリジェンスの効率性を上げるためのポイント）
 - ・対象となる会社、分野の範囲
 - ・他のデューデリジェンスとの連携
 - 2) 各論 ～対象となる主な書類は何か～
 - ・組織、関連会社、許認可
 - ・コンプライアンス、事業、資産
 - ・負債・知的財産権、人事
 - ・労務、環境、紛争、その他（競争関係、保険、税務など）
3. 法務デューデリジェンスを巡る法律上の留意点
 - 1) デューデリジェンスと法的位置付け
 - 2) デューデリジェンスと善管注意義務
 - 3) 売主とデューデリジェンス
 - 4) デューデリジェンスと補償請求
 - 5) デューデリジェンスと個人情報保護
 - 6) デューデリジェンスと契約上の秘密保持義務
 - 7) デューデリジェンスとインサイダー取引規制
 - 8) デューデリジェンスと競争法上の問題
4. 法務デューデリジェンスの流れと具体的な作業
 - 1) 法務デューデリジェンスを本格的に行う前に
 - ・事前の情報収集
 - ・メンバーの選定（社内担当と専門家によるチームの編成）
 - ・キックオフミーティング
 - ・開示資料請求（リクエストリストの作成）
 - 2) 法務デューデリジェンス中の作業
 - ・資料の開示（データルームの設置 / バーチャル・データルーム）
 - ・インタビューの実施
 - ・法的問題の検討（得られた情報からの検討）
 - 3) 法務デューデリジェンス後に行うこと
 - ・中間報告・最終報告
 - ・契約交渉・契約締結
5. 法務デューデリジェンスにおける実務上の留意点
 - 1) M&A契約における一般的な規定
 - 2) 典型的な問題点とその具体的な対応方法

17:00